



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ
 コード番号 4653 URL https://www.daiohs.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-3438-5511
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有 当社ホームページ等
 決算説明会開催の有無: 有

百万円未満切捨て

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	23,323	△35.8	△1,545	—	△1,592	—	△2,254	—
2020年3月期	36,336	8.9	1,514	△7.2	1,480	△12.9	1,013	△8.4

(注) 包括利益 2021年3月期 △2,256百万円 (—%) 2020年3月期 874百万円 (△36.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△167.93	—	△17.4	△7.1	△6.6
2020年3月期	75.45	—	7.3	6.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 40百万円 2020年3月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	21,496	11,686	54.4	870.58
2020年3月期	23,168	14,216	61.4	1,058.65

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,686百万円 2020年3月期 14,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,417	△1,261	738	4,479
2020年3月期	3,973	△5,066	290	2,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	268	26.5	1.9
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	145.1	—

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 特別配当3円00銭 記念配当2円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,833	15.9	△9	—	△55	—	△65	—	△4.14
通期	27,676	18.7	568	—	502	—	318	—	23.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	13,439,142株	2020年3月期	13,439,142株
2021年3月期	15,434株	2020年3月期	10,391株
2021年3月期	13,427,085株	2020年3月期	13,428,751株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	676	△5.9	144	△27.2	161	△27.2	159	△40.0
2020年3月期	718	1.3	199	△13.9	221	△37.5	265	△22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	11.87	—
2020年3月期	19.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,190	4,724	76.3	351.94
2020年3月期	5,104	4,831	94.7	359.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,724百万円 2020年3月期 4,831百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 日本部門

当期は新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより世界経済が激動しました。B to Bに特化した継続ビジネスである当社国内部門の株式会社ダイオーズジャパンにおいても、過去10年間継続してきた成長実績に足踏みさせられる結果となりました。コロナ禍に対する防衛、歯止めを目的に、世界共通の政策として「人と人との接触を避ける」事が求められ、当社の顧客先においても特に東京主要5区での「出勤抑制」が顕著となり、飲料事業における既存顧客の消費量は大きく減少しました。

一方、サブスクリプション型の契約が特徴である環境衛生サービスでは顧客先の出勤従業員数による影響をほとんど受けませんでした。特にコロナ禍が発生する以前から強化に取り組んできた環境衛生部門における、除菌効果を強みとする商材の「ナノシードα」は多くの顧客から支持を受け、一時的に生産が追い付かない程の盛況となりました。また、職場の衛生環境を保持する意識の高まりから、定期清掃サービスのDCA(ダイオーズカバーオール)も業績が好調に推移し、環境衛生部門では、パンデミック下であっても好業績を維持する事ができました。

契約顧客件数については、国内経済の先行きが不透明の中で、「倒産」「閉店」「消費減」という理由での解約件数が例年よりも増加した一方で、新規顧客の獲得については、衛生除菌を切り口としたセールスの効果が目に見える成果に繋がりました。その結果、1年を通じて新規契約顧客件数が解約顧客件数を大きく上回り、来期以降の業績回復に明るい兆しをもたらす好材料となっております。

これらの結果、飲料部門での業績低迷が影響し、当期の売上高は137億12百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は9億65百万円(前年同期比23.7%減)となり、減収減益となりましたが、日本部門では創業以来52年間黒字決算を継続しております。

② 米国部門

当期における米国経済は、新型コロナウイルス感染症により多くの地域において経済活動が制限され、当社顧客のオフィス内にいる従業員数に応じて売上が変動し得る当社事業にとっては大きな影響があり、売上が大きく減少しました。しかしながら、2021年3月以降、ワクチン接種の普及に伴い、多くの地域において企業活動や人々の移動を伴う社会活動が規制緩和され、また、一部の地域では完全撤廃され、オフィスコーヒーサービス(OCS)は従来型およびプレミアム型ともに緩やかに回復基調となっております。

また、事業別では、弊社ビジネスの大半を占める従来型OCSは、コーヒーマシンや浄水器等の貸出しに伴うレンタル売上もあり、相対的に安定した事業運営となっております。他方、新規事業であるプレミアム型OCSは当社顧客の多くがオフィス勤務への移行が進んでいない米国都市部であることに加えて、レンタル売上の比率が低いことから厳しい事業運営となっております。

そのような環境下、当社では引き続き経費の削減や、従業員の減少(一時帰休、解雇のいずれもを含む)という対応をいたしました。加えて、いくつかの支店については統廃合、あるいは事務機能の移管や縮小、合理化等により、一層の経費の削減を行い、それに伴って組織再編もいたしました。また、従前の成長重視の経営からキャッシュ・フロー重視の経営に変更したことで、レンタル機材の購入等の設備投資金額を抑制いたしました。

その結果、当期の売上高は96億14百万円(前期比55.7%減、ドルベースでは前期比54.5%減)となりました。また、利益面では、上記の経費節減努力を越える売上減少の影響が大きく、営業損失は23億75百万円(前年同期は営業利益3億94百万円)となりました。

なお、米国部門において、取得を予定していた顧客関連資産の手付金(1億59百万円)が、事業環境の変化に伴う収益性の低下があることから、将来の収益見込みを検討した結果、全額減損損失として、特別損失に計上しました。加えて、いくつかの支店において、過去の企業買収に関連した無形固定資産及び有形固定資産が、事業環境の変化に伴う収益性の低下があることから、将来の収益見込みを検討した結果、その一部(13億92百万円)を減損損失として、特別損失に計上しました。

以上の結果、2021年3月期の連結業績は、売上高233億23百万円(前期比35.8%減)、売上総利益141億13百万円(前期比32.3%減)、営業損失15億45百万円(前年同期は営業利益15億14百万円)、経常損失15億92百万円(前年同期は経常利益14億80百万円)となりました。また、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、当連結会計年度において、繰延税金資産の計上等により、法人税等調整額を△11億81百万円(△は利益)を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失22億54百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益10億13百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は214億96百万円で、前期比16億71百万円減少となりました。

流動資産は97億86百万円で、前期比5億27百万円増加となりました。これは主に「売掛金」が7億60百万円、「商品及び製品」が2億47百万円減少した一方で、「現金及び預金」が19億円増加したことによるものです。固定資産は117億10百万円で、前期比21億99百万円減少となりました。これは主に「繰延税金資産」が10億42百万円増加した一方で、「工具、器具及び備品」が15億78百万円、「顧客関連資産」が16億71百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は98億10百万円で、前期比8億58百万円増加となりました。これは主に「短期借入金」が16億36百万円減少した一方で、「長期借入金」が19億27百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が8億50百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は116億86百万円で、前期比25億29百万円減少となりました。これは主に「利益剰余金」が25億23百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末から19億57百万円増加して、44億79百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億17百万円の資金増加（前連結会計年度は39億73百万円の資金増加）となりました。資金増加の要因としましては、非資金取引である減価償却費（32億3百万円）、減損損失（15億51百万円）が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、税金等調整前当期純損失（33億44百万円）が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億61百万円の資金流出（前連結会計年度は50億66百万円の資金流出）となりました。これは主に有形固定資産の取得（11億96百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億38百万円の資金増加（前連結会計年度は2億90百万円の資金増加）となりました。資金増加の要因としましては、長期借入れの純増加額（26億23百万円）が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、短期借入金の純減少額（15億81百万円）、配当金の支払（2億68百万円）が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	73.8	67.4	61.6	61.4	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.9	89.5	83.4	59.7	62.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.0	1.4	1.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.5	46.9	29.9	24.6	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

(日本部門)

昨年より継続している新型コロナウイルスによるパンデミックは、世界でのワクチンの接種が進む事で終息に向かう可能性もある一方、その時期やコロナ問題後の経済環境は依然として不透明な状況です。特に、国内ではワクチン接種が他の先進国よりも遅れるとの予測が強く、それに伴って国内経済の回復も遅れる可能性があり、パンデミック下でも業績を上げていく為の戦略、戦術が整っていなければ来期以降も業績の回復は困難になると考えます。

その為、日本部門のダイオーズジャパンにおいては、コロナ禍の中でも「環境衛生サービスの拡充」、「飲料サービスにおける新サービスのスタート」、「新工場設立による物流コストの最適化」、「IT化促進による生産性の向上」等々、来期以降の業績V字回復に向けた戦略、戦術を着実に進捗させてきました。そして来期はこれらの施策を本格的にスタートさせる体制が整った事から、売上高、利益、共に、過去最高の業績を更新する見通しとなっています。

(米国部門)

米国では、現在、学校での対面授業が完全には再開されていないため、一定の米国民が子供の面倒を見ながら在宅勤務することを強いられています。そのため、多くの企業が、米国の学校で新年度が始まる2021年9月に、学校での対面授業が完全に再開されるか否かに注目しており、それまでの期間に企業が積極的に従業員をオフィスへ戻す動きは限定的と考えています。そのため、2021年夏頃までは売上は緩やかな回復基調となり、引き続き売上水準は低位で推移、その後、学校での対面授業が完全に再開された秋頃からは当社顧客のオフィス回帰が進み、売上が徐々に回復する見通しです。さらに、相応割合の米国民がワクチン接種することで集団免疫を獲得して社会的距離が解除される、つまり経済正常化された場合には、当社顧客のオフィス勤務への移行が進み、売上が回復する見通しです。

また、経済正常化後では、当事業に対する需要は旺盛となり、自力売上成長の機会再び大きくなると判断しております。

以上のことから、2022年3月期の連結業績予想に関しましては、売上高276億76百万円、営業利益5億68百万円、経常利益5億2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億18百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の方式にしております。

利益還元方針	
普通配当金	原則として急激な変化に伴う業績悪化時を除いて、年15円を安定的にお支払いたします。
特別配当金	業績に連動する部分として、経常利益に一定の乗率(55%)を掛けて、求めることとします。これにより求められた金額の30%に相当する金額が普通配当15円を上回る場合に、これを特別配当として加算してお支払いたします。

②次期の配当

次期の配当金につきましては、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,206	4,479,651
売掛金	3,367,070	2,606,096
リース投資資産	276,046	234,589
商品及び製品	1,951,069	1,703,302
仕掛品	4,446	4,435
原材料及び貯蔵品	207,201	184,078
その他	899,737	599,886
貸倒引当金	△25,856	△25,849
流動資産合計	9,258,922	9,786,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,002,875	2,557,800
減価償却累計額	△1,129,343	△1,210,265
建物及び構築物(純額)	873,532	1,347,534
機械装置及び運搬具	2,984,440	3,079,234
減価償却累計額	△1,990,716	△2,208,340
機械装置及び運搬具(純額)	993,723	870,893
工具、器具及び備品	9,713,069	9,855,920
減価償却累計額	△5,913,281	△7,634,391
工具、器具及び備品(純額)	3,799,787	2,221,529
レンタル資産	4,843,338	5,266,316
減価償却累計額	△2,988,350	△3,571,975
レンタル資産(純額)	1,854,988	1,694,340
リース資産	49,896	49,896
減価償却累計額	△6,652	△11,642
リース資産(純額)	43,243	38,254
土地	974,963	975,173
建設仮勘定	242,203	75,646
有形固定資産合計	8,782,442	7,223,371
無形固定資産		
のれん	17,149	7,106
顧客関連資産	3,920,078	2,248,267
その他	174,668	150,890
無形固定資産合計	4,111,897	2,406,264
投資その他の資産		
投資有価証券	581,323	601,547
繰延税金資産	89,184	1,131,348
その他	364,313	367,600
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	1,015,430	2,081,105
固定資産合計	13,909,770	11,710,741
資産合計	23,168,692	21,496,933

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,984	513,827
短期借入金	3,101,346	1,465,343
1年内返済予定の長期借入金	816,043	1,666,406
未払法人税等	205,955	123,892
未払費用	573,995	464,357
賞与引当金	325,170	194,375
その他	837,822	1,224,486
流動負債合計	6,473,318	5,652,688
固定負債		
長期借入金	1,632,450	3,560,322
繰延税金負債	193,642	7,238
資産除去債務	37,609	39,674
その他	615,389	550,597
固定負債合計	2,479,091	4,157,833
負債合計	8,952,409	9,810,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	11,913,139	9,389,506
自己株式	△12,444	△17,316
株主資本合計	14,081,264	11,552,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,351	5,241
為替換算調整勘定	131,667	128,409
その他の包括利益累計額合計	135,018	133,651
純資産合計	14,216,282	11,686,411
負債純資産合計	23,168,692	21,496,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	36,336,638	23,323,080
売上原価	15,477,931	9,209,225
売上総利益	20,858,707	14,113,855
販売費及び一般管理費		
給与手当	7,638,780	5,464,057
福利厚生費	823,148	626,483
貸倒引当金繰入額	21,064	24,096
賞与引当金繰入額	312,220	174,840
退職給付費用	—	2,692
減価償却費	2,554,876	2,566,143
のれん償却額	10,362	10,043
その他	7,983,290	6,790,653
販売費及び一般管理費合計	19,343,744	15,659,009
営業利益又は営業損失(△)	1,514,962	△1,545,154
営業外収益		
受取利息	709	904
受取配当金	810	973
仕入割引	14,616	3,905
持分法による投資利益	51,325	40,355
為替差益	—	371
助成金収入	—	36,212
受取保険金	25,895	—
債務勘定整理益	14,556	12,341
その他	17,927	28,640
営業外収益合計	125,843	123,704
営業外費用		
支払利息	158,641	140,601
為替差損	278	—
支払手数料	—	30,192
その他	928	15
営業外費用合計	159,848	170,810
経常利益又は経常損失(△)	1,480,957	△1,592,260
特別利益		
固定資産売却益	3,044	9,804
関係会社株式売却益	7,743	—
特別利益合計	10,787	9,804
特別損失		
固定資産売却損	804	84,969
減損損失	—	1,551,889
事業所閉鎖損失	—	119,893
固定資産除却損	14,698	844
関係会社株式評価損	—	4,734
特別損失合計	15,502	1,762,332
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,476,242	△3,344,787
法人税、住民税及び事業税	397,425	275,667
法人税等還付税額	△1,073	△183,975
法人税等調整額	66,666	△1,181,628
法人税等合計	463,018	△1,089,936
当期純利益又は当期純損失(△)	1,013,224	△2,254,851
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,013,224	△2,254,851

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,013,224	△2,254,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,448	1,890
為替換算調整勘定	△137,730	△2,403
持分法適用会社に対する持分相当額	1,820	△853
その他の包括利益合計	△138,357	△1,366
包括利益	874,866	△2,256,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	874,866	△2,256,218
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	11,149,259	△48	13,329,781
当期変動額					
剰余金の配当			△282,221		△282,221
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,013,224		1,013,224
自己株式の取得					—
持分法の適用範囲の変動			32,876	△12,396	20,479
持分法適用会社が保有する当社株式持分の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	763,880	△12,396	751,483
当期末残高	1,051,135	1,129,434	11,913,139	△12,444	14,081,264

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,799	267,576	273,375	13,603,156
当期変動額				
剰余金の配当				△282,221
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				1,013,224
自己株式の取得				—
持分法の適用範囲の変動				20,479
持分法適用会社が保有する当社株式持分の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,448	△135,909	△138,357	△138,357
当期変動額合計	△2,448	△135,909	△138,357	613,125
当期末残高	3,351	131,667	135,018	14,216,282

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	11,913,139	△12,444	14,081,264
当期変動額					
剰余金の配当			△268,782		△268,782
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,254,851		△2,254,851
自己株式の取得				△48	△48
持分法の適用範囲の変動					—
持分法適用会社が保有する当社株式持分の変動				△4,822	△4,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,523,633	△4,871	△2,528,504
当期末残高	1,051,135	1,129,434	9,389,506	△17,316	11,552,759

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,351	131,667	135,018	14,216,282
当期変動額				
剰余金の配当				△268,782
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,254,851
自己株式の取得				△48
持分法の適用範囲の変動				—
持分法適用会社が保有する当社株式持分の変動				△4,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,890	△3,257	△1,366	△1,366
当期変動額合計	1,890	△3,257	△1,366	△2,529,871
当期末残高	5,241	128,409	133,651	11,686,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,476,242	△3,344,787
減価償却費	3,091,215	3,203,971
減損損失	—	1,551,889
事業所閉鎖損失	—	119,893
のれん償却額	10,362	10,043
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,880	△389
賞与引当金の増減額(△は減少)	57,223	△130,795
受取利息及び受取配当金	△2,835	△3,187
支払手数料	—	30,192
支払利息	158,641	140,601
為替差損益(△は益)	72	△318
持分法による投資損益(△は益)	△51,325	△40,355
固定資産売却損益(△は益)	△2,240	75,165
固定資産除却損	14,698	844
関係会社株式売却損益(△は益)	△7,743	—
関係会社株式評価損	—	4,734
売上債権の増減額(△は増加)	241,929	759,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△488,312	265,838
リース投資資産の増減額(△は増加)	21,105	41,457
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,527	△99,298
未払費用の増減額(△は減少)	60,777	△114,797
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,001	9,492
その他	199,074	200,140
小計	4,593,477	2,679,872
利息及び配当金の受取額	2,835	3,187
利息の支払額	△161,650	△136,725
法人税等の支払額	△462,167	△361,274
法人税等の還付額	1,074	231,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,973,569	2,417,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の純増減額(△は増加)	△56,649	56,649
有形固定資産の取得による支出	△3,941,401	△1,196,462
有形固定資産の売却による収入	7,789	41,591
無形固定資産の取得による支出	△73,507	△33,786
関係会社株式の売却による収入	7,743	—
関係会社株式の取得による支出	△28,233	—
事業譲受による支出	△988,204	△104,856
事業譲渡による収入	20,038	—
その他	△14,208	△25,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,066,633	△1,261,915

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,581,950	△1,581,293
長期借入れによる収入	—	4,246,800
長期借入金の返済による支出	△1,003,901	△1,623,056
リース債務の返済による支出	△4,989	△4,989
自己株式の取得による支出	—	△48
配当金の支払額	△282,487	△268,782
支払手数料の支払額	—	△30,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,571	738,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,734	63,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△815,227	1,957,094
現金及び現金同等物の期首残高	3,337,785	2,522,557
現金及び現金同等物の期末残高	2,522,557	4,479,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては㈱ダイオーズ ジャパンが、米国においてはDaiohs U.S.A., Inc. がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(㈱ダイオーズ ジャパン)、「米国」(Daiohs U.S.A., Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,608,650	21,722,459	36,331,110	5,528	36,336,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,771	—	10,771	△10,771	—
計	14,619,421	21,722,459	36,341,881	△5,243	36,336,638
セグメント利益	1,265,757	394,761	1,660,519	△145,556	1,514,962
セグメント資産	8,034,503	13,848,893	21,883,396	1,285,295	23,168,692

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：千円)

非連結子会社からの経営指導料等	5,528
連結消去	△10,771
合計	△5,243

セグメント利益

(単位：千円)

全社費用(注)	△519,602
連結消去	374,045
合計	△145,556

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

全社資産(注)	3,734,330
連結消去	△2,449,034
合計	1,285,295

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,703,287	9,614,000	23,317,287	5,792	23,323,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,045	—	9,045	△9,045	—
計	13,712,332	9,614,000	23,326,333	△3,252	23,323,080
セグメント利益又は 損失(△)	965,153	△2,375,054	△1,409,901	△135,253	△1,545,154
セグメント資産	8,782,535	10,989,730	19,772,266	1,724,667	21,496,933

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：千円)

非連結子会社からの経営指導料等	5,792
連結消去	△9,045
合計	△3,252

セグメント利益又は損失(△)

(単位：千円)

全社費用(注)	△531,340
連結消去	396,086
合計	△135,253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

全社資産(注)	4,380,603
連結消去	△2,655,935
合計	1,724,667

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,058円65銭	870円58銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	75円45銭	△167円93銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,216,282	11,686,411
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,216,282	11,686,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,428	13,423

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,013,224	△2,254,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,013,224	△2,254,851
期中平均株式数(千株)	13,428	13,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。